

## 高レベル放射性廃棄物の処分について第三者機関による総合的検討と 原子力政策の抜本的な見直しを求める

2017年7月28日、経済産業省資源エネルギー庁により高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」が提示され、現在、全国的な説明会が行われている。しかし、この「科学的特性マップ」は非科学的なものであり、原子力利用に利権を持ちこれを推進する勢力いわゆる「原子カムラ」による地層処分ありきの方向性の正当化を宣伝するためのものでしかない。

地層処分では、今後10万年程度の地層の安定性が求められるが、世界的な変動帯である日本において、今後10万年にわたる地下深部での地下水挙動をふくめた地質リスクの予測は不可能である。このことは、日本学術会議(2012)においても「現時点での科学的知見の限界」として指摘されている。「科学的特性マップ」は、単純化した地質情報のみで解釈した不適地と、輸送面からの適地を示したものである。このような非科学的なマップを基に、国民に理解を求めようなどという行為は、国民を愚弄するものであり、新たな「安全神話」をつくらうとしていると言わざるを得ない。また、原子力発電所の再稼働はさらなる使用済み核燃料を生み出すことになり、核燃料サイクルによる核原料物質としてのプルトニウムの大量貯蔵の問題は世界からも懸念されている。これらの問題は、日本の原子力行政そのものの行きづまりを示している。こうした状況にも関わらず、2018年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画においては、すべての原発の再稼働と核燃料サイクル推進を掲げている。

福島第一原子力発電所の激甚な事故とその後の処理過程において、原子力発電関係者に対する国民の信頼は大きく損なわれ、国民は科学者集団や政府に対する不信感を募らせている。このような現状のもとでは、原子力に関する諸問題について、真に国民的な議論を深め、合意を得ることが必要であり、こうした努力をすることが、本当の意味での次世代への責任ととらえるべきである。今できる最善の方策は、高レベル放射性廃棄物の処分について「原子カムラ」から独立した公正中立な第三者機関による総合的検討を行うことと、すべての原子力発電所の運転を即時停止し核燃料サイクルを含む原子力政策の抜本的な見直しを行うことである。我々は、このことを、政府に対して強く求めるものである。

地学団体研究会は、地層をはじめ地球科学の研究に深くかかわる学術団体として、高レベル放射性廃棄物の地層処分についての問題点を今後も指摘していくとともに、脱原発の課題について広く市民とともに考え、活動を進めていく決意である。

2018年8月18日

第72回地学団体研究会総会（市原）